

令和7年度第1回山形県産業構造審議会における主な意見等

日時：令和7年9月16日（火）

14：00～15：45

場所：山形県自治会館 401 会議室

○審議事項

- ・山形県産業振興ビジョン（前計画：R2～6）の達成状況について
- ・山形県産業振興ビジョン（新計画：R7～11）の県施策への反映状況及び施策展開の検討について

○審議経過

審議事項について事務局から説明した後、各委員から意見等を聴取した。

＜各委員の意見要旨＞ ※発言順

【浅野委員】

- ・山形県内の若者・女性を対象に実施した最新の意識調査では、県内を志向する者は約3割で「良い仕事があれば山形に住み続けたい」と回答した若者は1.5割であった。若者の定住意欲の低さは深刻であり、女性に絞れば割合はさらに低くなる。
- ・従来の郷土愛醸成や働きやすさの周知に加え、InstagramやTikTok等のSNSを活用し働く「人々」の魅力を伝えていくことも大切。
- ・先日、県が主催した女子会（Yamagata Woman's Link）には、吉村知事をはじめ約60名が出席した。会においては「情報」「繋がる場」「挑戦」をキーワードとして意見が交わされ、多くの女性が起業や副業、学び直しに意欲的であることに驚いた。積極的に挑戦する女性の姿を広く発信しながら取組みに対する支援も拡大してもらいたい。また、山形を離れた人材が地元へ回帰する機会を逃している可能性を強く感じている。対策を講じてはどうか。
- ・県公式サイトの情報掲載については、「お知らせ」欄の内容が見にくく必要とする情報や過去の情報検索が容易でない。イベント情報が欲しいという若年女性の声を受け、今後はSNSを中心とした情報発信体制の整備が急務であり、SNSからホームページへの誘導や、県ホームページから情報が探しやすい魅せ方が必要と考える。
- ・県の各部署において様々な事業を実施する中で横の連携や情報共有が不十分であり、同じような課題や目的のための事業でありながらも、協働関係が難しいように感じている。支援を連続的に機能させるため、県全体の横断的なネットワーク構築と担当窓口設置も必要ではないか。
- ・天童市主催の合同説明会に参加したところ、非常に多くの高齢者や若い女性が参加していたものの互いのニーズとミスマッチの状況を多く目にした。中には、スキルを有する定年退職後の高齢者や制約のある女性も多く、そういった方々が活躍できる柔軟な働き方に企業が対応していくことも必要。高齢者、女性、外国人材が働きやすい環境を整備することにより、全世代において働きやすい職場が実現でき、選ばれる山形、働きやすい山形にも繋がっていくものと考ええる。

【黄木委員】

- ・先般の山形新幹線の車両故障に対する県の迅速な対応は、観光事業者として大いに評価している。旅行者や関連事業者における影響や混乱が生じたものの、支援については大きな励みとなった。引き続きキャンペーンと連携しながら誘客を推進してもらいたい。
- ・観光は単なるレジャーに留まらず、教育、ものづくり、農業、ビジネスなど多様な分野と結びつく力がある。米沢市内のものづくり企業や工場において実施したオープンファクトリーには、伝統工芸の米沢織や発酵関係の工場や蔵、建築関連事業者等、多彩な企業 36 社が参加し、見学や体験の場を提供することで地域産業に対する理解が深まり、地域における就業や購買に繋がっている。参加事業者は熱意をもち体験メニュー等の検討に尽力し、その取り組みや姿勢が顧客満足と地域活性化に寄与していると感じている。産業振興と雇用創出を兼ねた観光の在り方を示す優良な事例である。
- ・施策を推進するにあたり縦割りを超えた横断的なチームを構築することで地域全体の産業活性化に資するものとする。国の観光戦略のように横断的なチームづくりや体制強化は不可欠である。また、常に民間事業者の意見を取り入れ、顧客の満足を意識した体制づくりを進めることが山形県の観光産業の発展につながるものと考えている。

【綱川委員】

- ・前計画を振り返ると人材定着や新事業の芽が着実に増えてきたと感じている。目標未達の取り組みについては、県として要因分析を行い今後の施策に活かしていくべき。特に今後 5 年間は実装力の強化について重視していく必要がある。現場実装ファーストの考え方が大切であり、イノベーションや新ビジネス創出は PoC で完結させず、実装まで伴走支援するプログラム設計が大切であると考え。神戸市 Urban イノベーションジャパンを例に挙げると、課題解決率 92%、継続利用率 59%を実現した。山形県でも公共調達整備や企業マッチングを推進し、地域経済の循環・拡大に繋げていくべきである。これにより開業率の向上も期待できるのではないかな。
- ・多様な人材の活躍に向けては、短期オンボーディングも不可欠である。外国人や若者、女性、高齢者が短期間で必要な知識や技能を習得し、地域に定着する仕組みづくりが重要。時間をかけて育成に取り組むことができる余裕ある企業は少ない。AI 活用により業界共通の学習環境を整備することで、実践的な人材育成を促進してはどうか。また、得たデータについては離職予兆の早期把握や施策設計にも役立つものとする。愛媛県の造船業界では、外国人材の技能検定における試験対策について AI を活用した学習支援を実施したところ合格率が向上し定着に繋がっている。
- ・また、対外的な情報発信の強化も必要。山形には良好な経営資源や優れた事業者がいるにも関わらず、県公式資料によれば認知度は全国 38 位と低い。成功事例やプロセスについて積極的に情報発信し「山形なら実装までできる」「山形は変革している」というイメージ形成を目指すのが望ましい。富山市シティプロモーションや愛媛県トライアングル事業などの地域内外に向けた情報発信と市民の誇りを醸成する取り組みについて参考にしてもらいたい。県内企業、大学、行政、金融機関、県民の連携により PoC に留まらない山形モデルを構築してはどうか。

【内藤委員】

- ・資料 2-2 において予算内訳を明示してはどうか。「県内定着・回帰促進事業費」における「山形県就職情報サイト」はリニューアルされ利便性は向上していると思うが、今後どの部分に経費をかけていくのか気になったところ。KPI に掲げるアクセス数増加は重要だが、併せてエンゲージメントを上げていかないとサイトが存在する意味が薄くなる。掲載企業にメリットやインセンティブを与えるため、インターンシップ受入れや就職に繋がった企業の実績を示すなど積極的に活動する企業が

わかるようにしてはどうか。また、企業に対するレビュー導入等、利用者の意見や評価を反映させることによりミスマッチ縮減に繋げていくことも重要。加えて、企業情報を速やかに更新できるような掲載企業自らが情報を更新できる仕組みが望ましい。

- ・非正規雇用を減らし正規雇用を増やす方針に違和感がある。時代の変化に伴い働き方は多様化しており、ライフスタイルやキャリアに応じて非正規を選択する人もいるため、時代に逆行しているようにも感じてしまう。非正規雇用を否定せず、在宅や子育て、副業希望者など多様なニーズに対応できるような柔軟な働き方の創出を推進してもらいたい。

【西谷委員】

- ・事業承継と働く女性の視点から発言したい。かつて男性が多く働くテレビ局においてディレクターを務めた経験上、女性の働きにくさは実感している。また、現在は老舗企業を守る立場にあり、育児・産休ゼロという中での苦労は計り知れず、事業承継に向けた取組みは非常に困難なプロセスであることを痛感している。
- ・産業振興ビジョンに「切れ目のない事業承継支援」とあるが、事業承継と向き合っ様々課題に気づくことができた。まずは何から始めるべきかわからない。母として妻として家庭における様々な役割があり、加えて日々の業務で精一杯であるため、事業承継に割く時間は限られている。そのような中、後継ぎ支援センターや各種セミナーなど行政による支援に気づき、自ら矢印を向けることの重要性を感じた。併せて能動的に情報を探さなければ必要な支援に辿り着かないことに問題意識を抱いており、情報のアイキャッチに努めてもらいたい。また、イベント開催や集客自体がゴールでなく参加した企業がいかに成果を上げるかが重要であり、イベントやセミナーへの登壇だけでなく SNS 等の活用によって経営者の考えが日常的に学べることも有効であると感じている。
- ・日本商工会議所による、視点を変えて壁を越える女性経営者という特集において全国で最初に選ばれたが、改めて自身が視点を変えて取り組んでいることに気づくことができた。東日本大震災の経験が視点を変える大きなきっかけであったが、従来の「防災」に「エンジョイ」を取り入れ、新たな視点のもとで取り組んでいる。また起業だけがスタートアップではないと考えており、老舗企業や既存事業者が新ビジネス創出や地域で稼いでいくこと、女性や若者の挑戦が増えていくような新たな取組みや小さな挑戦に対しても後押ししてもらいたい。最後に子育てや事業承継、スタートアップなど全ては繋がっており今後も幅広い視点を持ち施策を推進していくことを期待する。

【船山委員】

- ・今年 7 月末に実施した連合山形の集計では、連合山形加盟の労働組合を有する企業では平均 4.29% と、昨年を上回る高い賃上げ率を実現した。また連合全体でも平均 5% を超える賃上げを達成し 30 数年ぶりの高い値であった。しかし物価高騰が続く、物価上昇率は前年比 3% を超えて高止まりし、実質賃金の改善には繋がっていない。7 月の実質賃金は前年比プラス 0.5% と、半年ぶりにプラスに転じたが、一時金の支給が影響しているものであり今後も動向を注視していく必要がある。
- ・最低賃金の改定については、全国平均で 66 円引き上げられ、1,121 円となり、全ての都道府県で千円を超えて結審がなされた。山形県においても、77 円引き上げられ 1,032 円となった。一方で大きな引き上げとなり、企業経営に大きく影響することとなるため、支援策強化についても付帯意見として盛り込まれた。吉村知事においても最低賃金を踏まえた支援策を進めていくというコメントであったため、国と連携した対応について期待する。

- ・女性や若者の県内定着は地域経済の活性化に直結する。その中で賃金引上げは大きな課題である。一方、働きたい企業や志向する職業が山形には少ないといった意見もあるが、子育てとの両立や労働時間、休暇制度の充実など女性が働き続けることができる環境整備を進めている企業も多く、企業に対する様々な支援や後押しが、県外に転出した若者や女性の回帰に繋がっていくものと考えている。山形県の多様な魅力や情報と併せて対外的に発信してもらいたい。
- ・また人口減少の課題、対策については他の審議会でも共通するものであり、情報共有を図りながら多様な意見が県の施策に反映していくことを期待する。

【牧野委員】

- ・山形県産業振興ビジョンに掲げる「多様な人財の活躍」には、様々な事情を抱え学校を退学したり通信制学校に編入した方々も含まれていると思われるが、自社において新たにスタッフを募集した際、通信制学校卒を理由に面接を断られた方や倒産により職場を失った方、人とのコミュニケーションが難しく退職した方、心の病を抱え通院中であることなど様々な境遇の方々との出会いがあった。昨年の調査では中高生の不登校者は約2,300人。かつて不登校を経験した子どもと山形市のサポートセンターに通った経験があるが、多様な子ども達と接する中でこれまでの常識や概念、「当たり前」が覆される場面があった。
- ・学校や職場等では固定観念に縛られがちで理解不足や心ない言葉に苦しむ若者も多い。特にLGBTQ+のようなセクシャルマイノリティには未だ偏見や差別が根強く、いじめや不登校に繋がることがある。教育現場においてLGBTQ+を扱ったことがある教員は3割程度にすぎない。労働力人口が減少する中、学校はもちろん企業経営者や人事担当者を含めて、大人が多様性について学び、理解する機会が必要である。

【八鍬委員】

- ・山形県産業振興ビジョンの具現化と施策検討にあたり、今後5年間のロードマップにおける進行計画やプロセスが不明瞭であるため、詳細や明確なロジックを示すことができれば当審議会においてより具体的な提案や意見がしやすくなるのではないかと。
- ・同ビジョンには「大学研究等を起点とした産業集積の促進」を掲げているが、県内外企業のほか海外も含めた企業誘致に向け、経済特区のようなものを設けることを検討してみてもどうか。人口減少が続く中、外国人労働力を含めて人材確保は重要な視点である。税収確保まで視野に入れて取り組んでいくべきと考える。
- ・「地域資源のリブランディングとグローバル展開の拡大」の展開として、酒や米といった物産品だけでなく場所や拠点をフォーカスすること、例えば山形県として最も魅力的な観光資源の1つである「蔵王」のリブランディングを検討してはどうか。またこうした施策を推進するにあたり中央官庁とのパイプ役を担うことができる職員を招くことも必要ではないかと。
- ・「多様な人材の就労促進」に関して、外国人材の確保に向けて企業の魅力を効果的に発信するための方法や工夫について、企業経営者等から意見を募ることも有効である。また女性等の就業環境改善に向けては「子の看護等休暇の補助金」のような休暇制度の充実と導入支援について検討してみてもどうか。
- ・今年10月、米国カリフォルニア州で開催されるジャパンフェアに出展予定。外貨獲得のために県産品を含めた海外展開や山形県の魅力発信の機会を増やしていくべきである。

【黒田委員】

- ・山形県、米沢市、米沢商工会議所、山形大学工学部が連携し進めているイノベーション創出ミーティングに関わっている。主な目的は置賜地域を中心とした産業振興であり、産学官連携のもと大学の技術シーズを地域企業と結びつけ産業化を図ることを中核としている。
- ・併せて大学において育成した人材が地域に留まり、技術発展の好循環を産み出すことが重要であるが、この循環が十分機能していない。全国の地方国立大学では同じ課題を抱えている。
- ・大学院生が地元企業に就職し研究開発を担うことが望ましいが、実現できるのは一部の企業のみで広がりには欠けている。例年、米沢キャンパスの大学院生約 300 人中、県内に留まる割合はわずか 5 ～ 6 % 程度であり、最重要課題として取り上げ対策を講じてもらいたい。また、経済産業省の地方機関とも連携し、大学も含めて人材確保に向け政策を展開してもらいたい。
- ・山形大学工学部は、国立工学系大学 65 校の中で規模が 11 ～ 12 番目に大きく、人口 7 万 6000 人の米沢市に位置することは稀有な資源である。学生約 650 人中、約 150 人が県内出身者であるが、この数を 250 人まで増やすことを目標としている。地元高校生の受入れ拡大を重要課題として、高校卒業時の県外流出を防ぎ、できれば大学院レベルまでの教育を通じ、地域における高度人材育成と地域に定着する構造を確立していきたいと考えている。

【武田委員】

- ・資料 1-2 における「事業所開業率」が計画策定時を下回った要因について。以前はコロナ禍を理由とした要因の整理が多数であったが、産業・経済分野における最近の潮流は人口減少や高齢化が主な背景。この背景に対して要因や因果関係をどのように分析しているのか。他の委員の発言のとおり今後は多様性尊重や非正規等促進、所得向上等は不可欠な要素である。人口減少や高齢化の進展は明らかな要因であるが、この点を要因として固定したままでは先の展開は期待できない。
- ・資料 2-2 や山形県産業振興ビジョンにおける「中小企業・小規模事業者における持続的な経営力の強化」を推進する上で生産性向上をどのように捉えるのか。人口減少や高齢化が進展する中で技術革新やデジタル化は当然必要なこと。スキルアップや人材育成であったり、地域・組織に対する愛着や誇り等の意識的な部分と連動しなければ生産性向上は実現することができない。山形の限られた資源や人材の中で新しい時代にイノベーションを創出していけるか、持続可能な仕組みを構築していけるかがポイントであると考えます。

【吉野委員】

- ・東京から新庄に移住し 10 年目。3 人の子供を育てながらまちづくり分野で活動中。県の yori-i プロジェクトをはじめ、行政・民間・大学の多様なセクターを超えた取組みに関わる中で強く感じているのは、社会課題が 1 担当や自治体単独では解決困難な複雑さがあるということ。連鎖的な問題を防ぐには、縦割りではなく横断的な連携が不可欠だと考えている。
- ・事業を進める際は、部署や組織を超えた連携や民間企業、大学を巻き込むことがポイントである。社会学者ダニエル・キムは、組織における成功循環モデルとして、良好な関係性の構築が成果に直結するという。日常生活でも近隣住民との良好な関係、行政内でも積極的な情報交換が重要。ハード面の整備だけでは十分でなく、人間関係の質の向上こそが重要である。
- ・この視点は子どもの自殺率増加という深刻な問題にも関係しているのではないかと感じている。やまがた Life ポジティブキャラバンにおいて、酒田の中学生と対話した際、将来に強い不安を感じて

いる様子が印象的であった。不安の背景には周囲の大人の姿も影響していると考えられる。まずは自分自身がポジティブに仕事に取り組み、その姿勢を周囲に伝播させることが重要。

- ・人間関係や幸福度の向上について政策に反映させることは難しいが、「生きがい」や「働き方」を測ることや評価の指標について設定することも大切なことではないか。

【伊藤委員】

- ・庄内で起業し7年目。デジタルマーケティング支援を行う一方、高校魅力化等の地域教育の現場にも関わっている。また E0 North Japan において、学生向け起業家コンテストの理事も務めている。自身の経験や立場、産業振興ビジョンの内容を踏まえ、起業家教育の早期化について具体的な取り組み、推進について提案する。
- ・高校生がキャリア形成を学ぶ頃には職業選択の幅が狭くなり、公務員など安定した職業への志向が強くなる。社会情勢の不安定さを踏まえると安定した仕事など幻想的。小中学生の頃に自分で価値を産み出すことの重要性を伝えつつ、早い段階で起業や創業、価値の創出を考える機会を与えることが大切と考える。このことが高校・大学以降の専門教育や社会人の再教育の場面でも活かってくるものと考えている。
- ・また県全域でネットワークを構築し、起業家同士が連携し次世代の育成と事業拡大が図られるような仕組みづくりも必要。例えば、秋田県が実施するスタートアップ支援策や岩手県の企業経営者による学校教育への関わりなど。これらの事例を参考としながら、起業家、銀行、メディア、行政などが横断的に繋がる仕組みづくりを推進してもらいたい。なお、全国的にネットワーク構築と地域振興の仕組みとして xIB のような連携組織が普及しつつある。山形においても連携できる体制づくりが必要である。
- ・最後に、羽黒山の山伏修行を経験し山形独特の精神文化や自然には世界の経営者も惹きつける魅力があることを実感した。これをビジネスに直結させることは慎重であるが、地域の競争力強化に向け、精神文化や地域資源などを十分に活かしていくべきである。

【長谷川会長】

- ・産業構造審議会は様々な意見が出て面白い会議である。新しいアイデアがものづくりのイノベーション創出には重要であり、この点は銀行でも前向きに取り組んでいるところである。
- ・産業構造に関して言えば、山形県の付加価値額は東北の中で最も伸びており、今後も自信をもって取り組んでもらいたい。各委員は様々な意見をお持ちであるが、是非、地域の様々な場において発言いただき、今後も付加価値を高めていくことを願っている。